

### 3. 我が国の主権と領土・領海の堅守

# 戦略的海上保安体制の構築

海上保安庁では、離島・遠方海域や重要施設を含む我が国周辺海域における様々な不審事象、不法行為等、昨今、緊迫の度を増し、厳しさを増す安全保障環境において、隙のない対応や海洋権益の確保に万全を期すため、戦略的海上保安体制の構築を着実に推進。

骨太方針2016第2章5(1)2、5(2)①  
国家安全保障戦略第IV章1(3)  
海洋基本計画第1部2(2)、3(2)第2部5(1)

離島・遠方海域等を含む  
我が国周辺海域において  
厳しさを増す安全保障環境等

## 尖閣諸島周辺海域における 中国公船対応

- 武装中国公船の出現
- 中国公船の大型化 等

## 外国海洋調査船・外国漁船の 活動活発化への対応

- 沖ノ鳥島周辺海域や尖閣諸島周辺海域等における外国漁船による活動の活発化
- 我が国の同意を得ない海洋調査活動の活発化 等

## 海洋権益の確保

- 近隣諸国による我が国の海洋権益を脅かす可能性のある海洋情報の収集活動の活発化 等

## 重要施設等へのテロ対応

- 世界的なテロ脅威の増大 等

戦略的海上保安体制の構築を着実に推進

離島・遠方海域における対応

### (1) 離島・遠方海域等における戦略的海上保安体制の構築

- ① 離島・遠方海域等における拠点機能の確保
  - ・ 宮古島の拠点機能の確保
  - ・ 小笠原の拠点機能の確保（調査等）
  - ・ 相馬海上保安署の新設に伴う施設整備
- ② 高性能化を図った巡視船等の計画的な整備
  - ・ ヘリ搭載型巡視船の整備（31年度1隻就役）
  - ・ 規制能力強化型巡視船の整備（29年度新規着手3隻）  
（28年度、29年度にそれぞれ3隻就役）
  - ・ 新型ジェット機の整備  
（30年度2機就役、31年度1機就役）



ヘリ搭載型巡視船



新型ジェット機

### ③ 監視体制強化のための運用経費等の確保

※ 尖閣諸島周辺海域において、中国公船の常時徘徊隻数が増加し情勢が緊迫化する場合には、全国からの応援派遣により対応

### (2) 海洋権益の確保等

- ・ 海洋権益を確保するための海洋情報の整備等

沿岸海域における対応

### (1) 全国における戦略的海上保安体制の構築

- ① 高性能化を図った巡視船等の計画的な代替整備
  - ・ 小型巡視船の整備（29年度新規着手1隻）
  - ・ 大型巡視艇の整備（29年度新規着手4隻）
  - ・ 大型巡視艇の整備（29年度新規着手1隻）
  - ・ 小型巡視艇の整備（29年度新規着手3隻）
  - ・ 小型ヘリコプターの整備（29年度新規着手1機）
  - ・ 中型巡視船の整備（29年度4隻、30年度2隻就役）
  - ・ 小型測量船の整備（29年度1隻就役）
  - ・ 中型ヘリコプターの整備（30年度1機就役）
- ② 重要施設等へのテロ対応能力の強化（オリンピック・パラリンピックへの対応を含む）
  - ・ 監視取締艇の購入
  - ・ 警備関連施設の拡充（調査・設計）
  - ・ 警備資機材の整備等
  - ・ 小型測量船（29年度1隻就役 再掲）

# アジア諸国の海上保安機関の能力向上支援

法の支配に基づく海洋秩序維持の重要性をアジア諸国との間で共有し、アジア諸国の海上保安機関に対する能力向上支援や協力関係の強化を図るため、海上保安政策課程(修士)の研究環境の整備や海上保安能力向上支援専門部隊の設置等を実施する。

骨太方針2016第2章5.(2)①  
国家安全保障戦略第IV章1(4)、4(2)、5(3)  
海洋基本計画第1部3(2)(6) 第2部5(1)、11(2)(3)

## 海上保安政策課程(修士)の研究環境の整備等 概算要求:拡充 4.0億円



## 海上保安能力向上支援専門部隊の設置 概算要求:新規 0.1億円

**【背景】アジアにおける海洋安全保障環境の変化**

- 中国の非軍事手段を用いた力による一方的な現状変更
- 東南アジア諸国の経済活動の活発化に伴う海洋進出&海上犯罪の増加

⇒開発途上国における海上法執行機関が設立 **未だ体制が脆弱**

**【現状】その場限りの支援**

- 支援対象国からの要請に基づき、その都度選出された職員を派遣
- 過去の支援内容が不明確、適切な支援計画の作成が困難

⇒**その場限りの支援で発展性がない**

**【対策】MCT専従体制による顔の見える支援体制の構築**

※MCT:モバイルコーポレーションチーム(支援専門部隊)

- 両機関でハイレベル調整を実施し、支援計画を策定
- PDCAサイクルを構築し、効果的な支援を実施


**MCT体制**

- 「海上保安国際協力推進官」:MCTのトップ 総括、ハイレベル調整を実施
- 「派遣協力官」:実働部隊

**効果的な支援手法**

- 米国MTTとの連携
- 顔の見える協力体制の構築


## 今後のアジア諸国の海上保安機関に対する能力向上支援の強化策

- ◆ **海上保安政策課程の拡充** (課程研修生の受入枠増加)
  - ◆ 海上保安大学校における**各種研修実施体制の強化**
  - ◆ **国際シンポジウム等**の開催
  - ◆ **海上保安大学校の教育モデルの展開**
- 

**アジアの海上保安分野の人材育成の国際拠点化**

⇒ 法の支配に基づく海洋秩序維持の重要性をアジア海上保安機関全体で共有

米国沿岸警備隊の持つ「モバイルトレーニングチーム(MTT)」と呼ばれる派遣研修専門組織を海上保安庁にも導入し、研修手法の向上を図る。





# 海洋調査の推進と海洋権益の確保のために必要な情報・環境整備

概算要求  
下記参照

海洋権益の確保や海上の安全を図るため、広域かつ詳細なデータを収集すべく海洋調査を推進するとともに、我が国の海洋状況把握の能力強化に向けた取組と海洋情報の一元化を推進する。また、海洋権益保全のために必要となる、沖ノ鳥島の保全、低潮線の保全、特定離島における活動拠点の整備等を推進する。

骨太方針2016第2章5.(2)①  
離島の基本方針3(1)(2)(3)  
低潮線保全基本計画  
MDAの強化に向けた取組


### 海洋調査の推進

概算要求: 拡充 16.8億円

東シナ海及び日本海を重点的に、最新の技術を用いて海洋調査を推進する。

**調査の種類** AUV等による海底地形調査、領海基線調査、地殻構造調査、精密最低水面調査

航空レーザーによる領海基線調査 AUVによる海底地形調査



**大陸棚の延長**  
国連大陸棚限界委員会の勧告(H24.4)で認められた太平洋側の範囲 **国土面積の約8割**

引き続き、我が国の権益確保のための取組みを推進

**調査結果**

AUV(自律型潜水調査機器)により取得した海底地形




チムニー

海洋権益確保のためのより詳細な調査データを取得


特徴的な地形の発見が資源探査の第一歩

コバルトリッチクラスト



資源探査にも貢献

海底熱水鉱床



東シナ海、日本海を重点的に調査中



調査海域

H26.9に政令で制定した海域

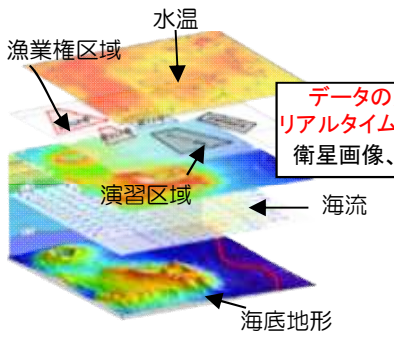
海上保安庁が昭和58年から実施してきた海洋調査の成果

### 海洋状況把握の能力強化に向けた取組及び海洋情報一元化の推進

概算要求: 拡充 1.1億円

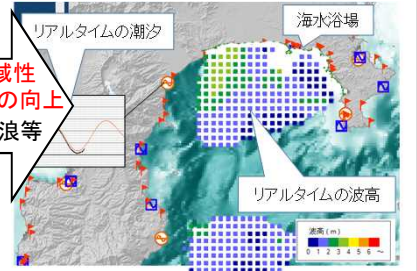
様々な海洋調査機関から得られた海洋情報を一元的に管理・提供する従前の取組に加え、今後は、衛星等から得られる広域的な海洋情報(水温等)も重ね合わせできる新たなシステムの整備に着手し、我が国の海洋状況把握(MDA)の能力強化に向けた取組を行う。

**様々な海洋情報**



漁業権区域  
水温  
演習区域  
海流  
海底地形

**重畳表示例**



リアルタイムの潮汐  
海水浴場  
リアルタイムの波高

データの広域性  
リアルタイム性の向上  
衛星画像、波浪等

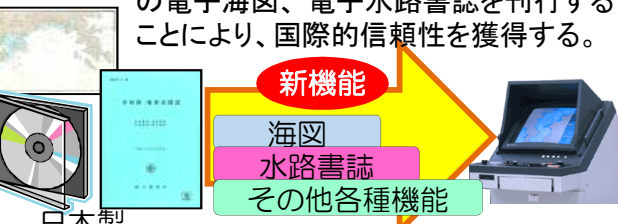
### 新規格に合わせた電子海図 概算要求: 拡充 1.0億円

#### 電子水路書誌の提供

電子海図や水路書誌の新国際規格策定へ積極的に参画し、国際的なスケジュールに合わせて日本製の電子海図、電子水路書誌を刊行することにより、国際的信頼性を獲得する。

**新機能**

海図  
水路書誌  
その他各種機能



日本製

### 沖ノ鳥島の保全、低潮線の保全、特定離島における活動拠点の整備等

概算要求: 2,687億円及び1,980億円の内数

○沖ノ鳥島の保全・管理等



北小島 東小島 保安拠点施設 礁嶺

保全対象の小島と保全の拠点となる施設

○低潮線の保全



地方整備局等職員による巡視

○特定離島における活動拠点の整備と管理の実施



事業箇所 事業箇所

沖ノ鳥島(整備中) 南鳥島(整備中)